

平成25年行政事業レビューシート

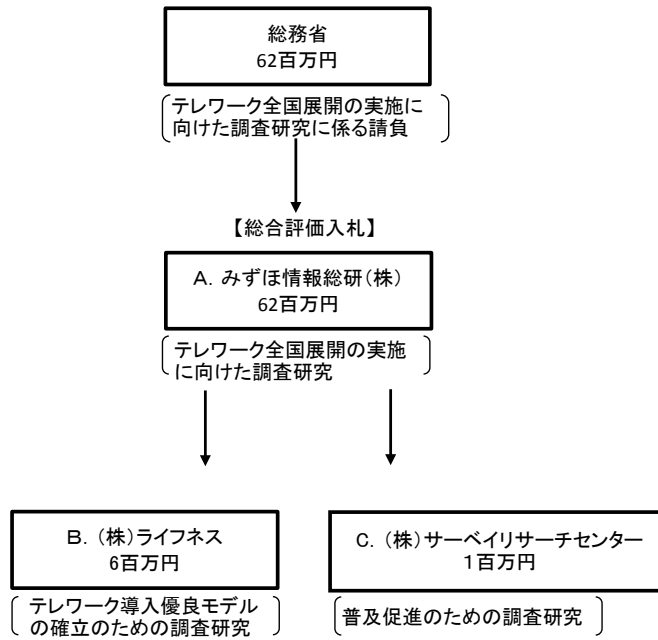
(総務省)

事業名	テレワーク全国展開プロジェクト		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	情報流通高度化推進室		室長 吉田 恭子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第76号		関係する計画、通知等	新たなICT戦略(平成25年5月予定 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)、仕事と生活の調和推進のための行動指針(平成19年12月18日 仕事と生活の調和推進官民トップ会議策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTにより、災害時の業務継続や柔軟な働き方を実現するテレワークの本格的普及を図るため、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る人材支援を通じ、セキュリティレベル・業務内容等に応じたテレワーク優良導入モデルを確立し、その普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した柔軟な働き方の実現、業務継続性等の観点からテレワークに対するニーズは高まっている一方、情報セキュリティに対する懸念やテレワークシステムに関するノウハウ不足といった導入に関する課題に対応するため、以下の施策を実施。 ①新たなセキュリティガイドラインの策定(平成25年3月) ②テレワーク導入優良モデルの確立 ③セキュリティガイドライン、優良モデルの普及促進							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	70	70	0	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
	計	-	-	70	70	0		
	執行額	-	-	62				
執行率(%)	-	-	88.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	在宅テレワーカーの人口			万人	320	490	930	700
			達成度	%	45.7	70.0	132.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施するプロジェクトの件数			件	-	-	1	-
				(-)	(-)	(1)	(1)	
単位当たりコスト	62百万円/件		算出根拠	調査研究に係る費用(62百万円)/調査件数(1件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	70.3	0	本事業は平成25年度を以て終了するため。				
計	70	0						

事業所管部局による点検

	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	最新の情報通信技術動向を反映した、安全かつ効率的で、利便性の高いセキュリティ基準の策定・普及や、テレワークの標準的モデル・運用規程等の導入に係るノウハウは地方自治体や民間ベースでは蓄積がなく、国が先導して実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するために競争入札を実施。中間段階での支出については、事業の本質的な部分についてのものでなく、合理的な範囲のものである。事業実施にあたって受託者を行う打合せを通じて、費目・使途が事業目的から外れていないことを確認。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	テレワークセキュリティガイドラインやテレワーク優良導入モデル企業についてセミナーで周知活動を行う等、成果物を十分に活用している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検結果	<p>テレワークは、ICTの活用により時間と場所を選ばない働き方を可能とするもので、人口減少や少子高齢化が進む我が国の労働資源の有効活用や仕事と生活の調和などを実現するとともに、先般の震災において、災害時等の事業継続性の観点、また、電力供給不足に対応した節電対策に資するとして、その有効性が改めて見直されているところである。</p> <p>このような有効性を引き出すためには、最新の情報通信技術動向を把握・反映し、安全かつ低廉で汎用性・利便性の高いテレワークセキュリティガイドラインや優良導入モデルの確立等が必要であり、そのような全体戦略は国が先導して実施する必要がある。</p> <p>このような点を踏まえ、テレワークの円滑な導入、持続的な定着を全国規模で図るために本事業を実施し、当初の目標を達成しており、平成25年度も引き続き同様の成果を得られるよう努める。</p> <p>なお、テレワークの普及推進に当たっては、国土交通省、厚生労働省、経済産業省と連携している。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-0015	平成24年	新24-0017

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	テレワーク全国展開の実施に向けた調査研究費	55			
外部委託	(株)ライフネス	6			
外部委託	(株)サーベイリサーチセンター	1			
計		62	計		0
B.(株)ライフネス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	調査研究費、旅費等経費テレワーク導入優良モデルの確立のための調査研究費	6			
計		6	計		0
C.(株)サーベイリサーチセンター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	普及促進のための調査研究費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	①新たなセキュリティガイドラインの策定、②テレワーク導入優良モデルの確立、③セキュリティガイドライン、優良モデルの普及促進の3事業の企画、事務局運営、事業実施を行った。	62	3	98.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライフネス	3事業のうち主に②テレワーク導入優良モデルの確立に対し、企画支援、事務局運営支援、一部事業実施を行った。	6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	普及促進事業のセミナーの集客支援を実施した。	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					